

シルバー新報

2021年(令和3年)
4月2日
(金曜日)

発行所：環境新聞社 東京都新宿区四谷 3-1-3 (第一富澤ビル) 電話 03 (3359) 5372
大阪市中央区久太郎町 3-1-15 (メビウスビル) 電話 06 (6252) 5895

介護の文化を創る専門紙
年間購読料 23,100円 (税込)

「3%加算は年1回のみ」に逆戻り …2面
政令市の8期介護保険料 6380円…3面
看護職員の離職率 11.5%に上昇……5面
介護報酬改定に関するQ&A …11～8面

高齢者住宅で介護度改善を 19社連携、自立支援へ一体的に提供



前列右から3番目が田村氏

有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅など、民間事業者が経営する介護施設の開発・運営のコンサルティングを手がけるタムラプランニング&オペレーティング(千代田区、田村明孝代表取締役)が主宰するアライアンスに加盟する介護事業者を中心となり、3月30日、高齢者住宅入居者の自立維持と介護度改善に効果的な提案を行う『自立支援』委員会が発足した。高齢者住宅も重度化対応や看取りのニーズが高まる中、個々の企業が持つハード・ソフトの商品を一体的に提供し、自立支援効果を高め、いく取り組みだ。

委員会は、タムラプランニング&オペレーティング(以下、タムラプランニング)が2009年より現在60数社ある企業をグループ化して高齢者住宅の開発支援を行って

同。今後さらに増える見通しだ。30日に初の総会を開催。高齢者住宅関連の全国組織である高齢者住宅経営者連絡協議会(森川悦明会長)と全国有料老人ホーム協会(中津俊勝理事長)の協力のもと、加盟する有料老人ホームにおいて、4月から試行的に取り組

ら試行的に取り組むことが発表された。森川会長は挨拶で、「本会の活動をどう変えていくのか、といったことまで視野に入れることが重要。まさに本委員会のよ

環境を整える(SDG)きたい」と抱負を語った。S「社会参加で豊かな暮らし」の6つに分かれて、担当者が向いてのプレゼンテーションや実機を持ち込んでの美演、一定期間無償貸し出しなどを想定。複数の企業が連携して要介護改善のサービスを提案することで、より一層の相乗効果を生み出すことを狙っていることも視野に入れている。

19社のうち、モリト、パラマウントベッド、フクシマガリレイの3社が幹事会社を担う。モリトの森島勝美代表取締役会長は「リフトを使うことで、要介護度3〜5の重度化している人の自立を実現した事例も増えている。普及したい」と意欲を見せている。

参加企業名	取り扱い品目
モリト	リフト
エクシング	カラオケ
パラマウントベッド	見守り支援システム、介護用ベッド
タニタ	タニタ体操
トータルブレインケア	認知機能チェック&トレーニング
フクシマガリレイ	厨房機器
マルハチ村松	出汁・食事
医療法人社団高輪会	訪問歯科
日本セイフティー	可動便器
積水ホームテクノ	入浴機器
丸八真綿	睡眠環境の開発
甲信鋼業	外断熱
ダイナエア	調湿空調機
B-CRUISE	抗菌コーティング
エヌ・ライフ・プランニング	建築プランナー
Regent Garden Design	ヨーロッパスタイルの造園
SPI あ・える倶楽部	介護旅行
ニッタン	防災設備
タムラプランニング&オペレーティング	高齢者住宅開設コンサルティング

入居者の中から介護度の重い高齢者を対象にアシストし、ハード・ソフトの両面から現場のニーズをヒアリングする。それを踏まえて課題解決に役立つ製品やサービスを提案する企業をタムラプランニングが19社の中から単独または複数紹介。現場に向けて製品の効果的な導入・使い方などを提案していくというプロセスだ。

遊歩道

▽マイナンバーカードを健康保険証として利用できるようにする仕組みの運用時期を延期する。3月26日に開催された社会保障審議会医療保険部会でそんな報告があった。厚労省によると、新型コロナウイルスの影響で医療機関や薬局でのシステム改修の遅れや、試験運用でシステムのエラーが生じているという。検証改善を行い、「遅くとも10月までに本格運用を開始する」としている。オンライン資格確認の導入を盛り込んだ医療保険関連法が成立した2019年から「マイナンバーカードの健康保険証利用は21年3月から」と喧伝されてきた。それがあっさり延期。これまでも幾度となく「予定の遅れ」が発生してきた。その繰り返しだが、この制度に対する期待や信頼を失わせている。▽今国会の目玉であるデジタル庁法案が成立し9月に設置されれば、こうしたお粗末な状況は変わるのか。